



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 株式会社 アイネス
コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 財務管理部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,689	6.2	114		94		135	
2018年3月期第1四半期	7,239	8.9	216		205		197	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 132百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 96百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	5.05	
2018年3月期第1四半期	7.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	58,288	41,126	70.6
2018年3月期	55,587	38,574	69.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 41,126百万円 2018年3月期 38,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		10.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	3.8	2,100	30.6	2,100	26.7	1,400	32.4	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	28,600,000 株	2018年3月期	28,600,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	5,677 株	2018年3月期	2,495,466 株
------------	---------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	26,726,942 株	2018年3月期1Q	26,106,124 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の不確実性への懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや、雇用環境・企業収益の改善などにより緩やかな回復が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業においても、金融部門や流通・サービス部門を中心にIT投資は引き続き拡大しました。

このような事業環境の中、当社グループは、受注・売上拡大のための営業活動を積極的に展開する一方、将来を見据え、株式会社アイネス総合研究所を中心にAI、RPA、ビッグデータなど、急速に市場が立ち上がっている先端テクノロジー分野の研究活動や実証実験等に取り組んでまいりました。

さらに当四半期においては、こうした市場構造・テクノロジーの急激な変化にスピーディに対応するとともに、相互の優秀な人材を活用して受注機会の拡大を図るため株式会社三菱総合研究所（以下「MR I社」といいます。）と資本提携契約を、MR I社とその連結子会社である三菱総研DCS株式会社の3社間で包括的な業務提携契約を締結しました（これによりMR I社は当社の発行済株式総数の8.71%を保有する筆頭株主となりました）。そして、3社の事業部門を中心に具体的な商談での協業や人材交流の検討を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、下記【業種別連結売上高】に記載のとおり、公共、金融、産業のいずれの分野でも増収となったことから、売上高は前年同期比6.2%増の76億89百万円となりました。

損益面では、一部のプロジェクトで原価の増嵩がありましたが、増収効果により営業損失は1億14百万円と前年同期比1億1百万円の改善となりました。また、経常損失は94百万円（前年同期比1億10百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億35百万円（同62百万円の改善）となりました。

なお、当四半期の営業損益はマイナスとなっておりますが、これは主に公共分野において当社製品・サービスのお客様への納品と売上計上が、下表のとおり第2四半期ならびに第4四半期に集中する傾向にあるためです。

<前連結会計年度（2018年3月期）の四半期別売上高・営業損益>

（単位：百万円）

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	7,239	8,908	7,763	12,208
営業損益	△216	454	67	1,302

業種別連結売上高、商品・サービス別連結売上高は、以下のとおりです。

【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,773	24.5%	2,006	26.1%	13.1%
金 融	2,803	38.7%	2,943	38.3%	5.0%
公 共	2,661	36.8%	2,739	35.6%	2.9%
合 計	7,239	100.0%	7,689	100.0%	6.2%

【商品・サービス別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	2,799	38.6%	2,936	38.2%	4.9%
運用	2,332	32.2%	2,339	30.4%	0.3%
システム保守	995	13.8%	1,081	14.1%	8.5%
情報機器販売	134	1.9%	317	4.1%	136.0%
その他	976	13.5%	1,016	13.2%	4.0%
合計	7,239	100.0%	7,689	100.0%	6.2%

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月26日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当事業年度の配当については、中間配当として1株当たり10円、期末配当として1株当たり10円の年間配当1株当たり20円を予定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,261	18,449
受取手形及び売掛金	9,782	4,252
仕掛品	1,374	1,584
原材料及び貯蔵品	120	130
前払費用	240	275
その他	213	301
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	22,984	24,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,372	16,376
減価償却累計額	△8,003	△8,123
建物及び構築物(純額)	8,368	8,252
工具、器具及び備品	4,064	4,241
減価償却累計額	△2,881	△2,983
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,257
土地	12,709	12,709
有形固定資産合計	22,260	22,219
無形固定資産		
ソフトウェア	3,070	3,753
その他	40	40
無形固定資産合計	3,111	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,471
長期前払費用	321	364
繰延税金資産	4,244	4,328
長期預金	300	300
その他	822	818
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,230	7,283
固定資産合計	32,602	33,297
資産合計	55,587	58,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	1,623
未払費用	951	908
未払法人税等	153	151
未払消費税等	77	209
前受金	166	538
賞与引当金	1,118	1,698
役員賞与引当金	49	14
受注損失引当金	495	730
その他	794	688
流動負債合計	6,453	6,563
固定負債		
役員退職慰労引当金	172	154
退職給付に係る負債	10,227	10,282
資産除去債務	107	106
その他	52	56
固定負債合計	10,558	10,598
負債合計	17,012	17,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,424
利益剰余金	6,937	6,541
自己株式	△2,875	△6
株主資本合計	39,410	41,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	162
退職給付に係る調整累計額	△1,034	△995
その他の包括利益累計額合計	△835	△833
純資産合計	38,574	41,126
負債純資産合計	55,587	58,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,239	7,689
売上原価	6,018	6,345
売上総利益	1,220	1,344
販売費及び一般管理費	1,436	1,459
営業損失(△)	△216	△114
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	4
不動産賃貸料	15	15
その他	3	14
営業外収益合計	25	35
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	13	13
その他	0	1
営業外費用合計	14	15
経常損失(△)	△205	△94
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	1	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△194	△96
法人税等	2	38
四半期純損失(△)	△197	△135
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197	△135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△197	△135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△37
退職給付に係る調整額	36	39
その他の包括利益合計	101	2
四半期包括利益	△96	△132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	△132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△194	△96
減価償却費	497	545
賞与引当金の増減額(△は減少)	599	580
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△34
受注損失引当金の増減額(△は減少)	23	235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	111
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,850	5,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,003	△219
その他の資産の増減額(△は増加)	△153	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△281	△1,031
その他の負債の増減額(△は減少)	15	96
その他	△187	△72
小計	6,134	5,882
法人税等の支払額	△510	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△612	△233
無形固定資産の取得による支出	△186	△948
長期前払費用の取得による支出	△18	△154
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	14	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△34
敷金及び保証金の回収による収入	44	33
資産除去債務の履行による支出	△13	△2
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	2,945
配当金の支払額	△242	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	2,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,545	7,188
現金及び現金同等物の期首残高	9,726	10,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,272	17,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・261百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・・・・・10円
- (4) 基準日・・・・・・・・2018年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2018年6月25日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱総合研究所と資本提携契約を締結し、2018年6月6日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分(2,490,000株)を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が76百万円増加、自己株式が2,869百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が20,424百万円、自己株式が6百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2018年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合14.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 40億円(上限)
- (4) 取得期間 : 2018年8月2日～2019年3月11日(約定ベース)
- (5) 取得方法 : 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
(注) 市場動向等により一部または全部の注文の執行が行われない場合があります。

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 2019年3月28日

以上